

公正取引

平成20年(2008)10月号
通巻696号

目次

〔特集 課徴金減免制度・リーニエンシー制度を考える〕

課徴金減免制度とカルテル規制	根岸 哲 (2)
ユーザーサイドから見た課徴金減免制度とその運用	多田 敏明 (7)
米国反トラスト法におけるリーニエンシー制度の最近の動向と 日本法への示唆	栗田 誠 (15)
EU競争法のリーニエンシー制と運用状況	滝川 敏明 (22)

見にくい表示に関する実態調査について—打消し表示の在り方
を中心に—

No.1表示に関する実態調査について	内野 雅美, 田中 玲美 (32)
ペット(犬・猫)の取引における表示に関する実態調査報告書 について	水村 豊, 藤山 晶子 (36)
EUの和解制度の概要と実務上の留意点	佐久間正哉 (40)
カルテル事件における理事会規則1/2003号第7条及び第23条 に基づく決定の採択に至る和解手続の実施に関する欧州委 員会告示	木村 智彦 (45)

公取委国際課 仮訳 (53)

〔独占禁止法差止請求・損害賠償請求判決研究①〕

書籍の取引拒絶に関する差止請求控訴事件(教文館事件)—東京 高裁判決平成18年9月7日—審決集53巻1032頁, 判時1963号64頁	大内 義三 (60)
--	------------

〔独占禁止法における判審決分析の役割 第27回〕

取消訴訟への移行と裁量型課徴金の創設	村上 政博 (65)
--------------------	------------

〔事件解説〕

株式会社マルキョウによる独占禁止法違反事件について	北園 敏幸, 迫田 敦美 (73)
ハウス食品株式会社に対する排除命令について	田邊 陽一, 奥居 孝士 (77)
東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対す る排除命令について	田中 修, 山岡 充広 (79)
「下請取引適正化推進講習会」の開催について	(83)

〔記者の目〕

談合取材で見た地方経済の姿	蒔田 伸宏 (86)
---------------	------------

〔書評〕

川濱昇, 泉水文雄, 武田邦宣, 宮井雅明, 和久井理子, 池田千鶴, 林秀弥 著 『企業結合ガイドラインの解説と分析』	荒井 弘毅 (87)
---	------------

◆競争政策研究センターだより (31) □公取委の動き (88) ●海外競争政策の動き (91) ◆海外だより (95)

■独占禁止法関係文献月報 (96) ■公正取引協会のページ